

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	名糖運輸株式会社
【英訳名】	MEITO TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 広明
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 三浦 守明
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 三浦 守明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
営業収益(千円)	45,798,219	45,827,256	50,857,231	50,607,550	49,544,624
経常利益(千円)	1,402,493	904,180	1,004,427	953,808	941,333
当期純利益(千円)	703,960	407,874	393,103	530,212	335,579
純資産額(千円)	10,458,573	11,204,364	11,338,667	11,577,537	11,578,890
総資産額(千円)	23,200,877	24,790,960	26,137,048	26,625,842	28,183,924
1株当たり純資産額 (円)	970.89	1,041.12	1,056.73	1,079.00	1,079.12
1株当たり当期純利益 (円)	61.79	34.92	36.64	49.41	31.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	45.2	43.4	43.5	41.1
自己資本利益率(%)	6.9	3.8	3.5	4.6	2.9
株価収益率(倍)	15.63	27.49	24.89	16.19	26.28
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,942,648	1,355,943	1,458,441	2,325,742	2,275,275
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,533,416	1,492,562	1,735,115	2,595,043	2,580,159
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	179,413	34,431	485,770	462,534	733,223
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,303,052	2,200,864	2,409,960	2,603,193	3,031,533
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	1,747 [3,187]	1,895 [3,211]	1,698 [3,311]	1,754 [3,049]	1,817 [2,940]

(注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益(千円)	42,231,219	41,454,238	42,660,765	43,772,235	42,822,461
経常利益(千円)	608,563	496,698	694,234	525,694	306,853
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	289,434	227,152	236,940	159,216	53,422
資本金(千円)	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900
発行済株式総数(株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額(千円)	8,778,050	8,940,343	8,937,416	8,818,370	8,436,361
総資産額(千円)	20,133,416	20,945,562	21,961,606	22,424,672	23,392,264
1株当たり純資産額(円)	814.27	830.12	832.94	821.85	786.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	23.15	18.08	22.08	14.84	4.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	42.7	40.7	39.3	36.1
自己資本利益率(%)	3.3	2.6	2.7	1.8	0.6
株価収益率(倍)	41.73	53.10	41.30	53.91	-
配当性向(%)	64.8	83.0	67.9	101.1	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	929 [1,468]	897 [1,369]	874 [1,318]	899 [1,233]	963 [1,184]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年9月	東京都中央区日本橋小網町一丁目1番地において、名糖運輸株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和35年5月	東京都北多摩郡保谷町において、東京営業所を設置し、一般区域（限定）貨物運送事業の免許を受け営業開始。
昭和50年6月	本店を東京都保谷市新町一丁目4番18号へ移転。
昭和50年6月	損害保険代理店並びに生命保険特約店となり、保険代理事業を開始。
昭和52年1月	本店を東京都武蔵野市中町二丁目4番5号へ移転。
昭和53年12月	名糖物流株式会社（現株式会社トランスメイト）を子会社として設立。
昭和56年8月	名糖不動産株式会社（現株式会社名商）に資本参加、当社の子会社とし損害保険代理店業務を担当させる。
昭和61年6月	株式会社アイソネットラインを子会社として設立。
昭和62年3月	神奈川県厚木市において、厚木物流センターを設置。
昭和63年7月	共同物流株式会社を吸収合併し、総合物流事業の基盤を確立する。
昭和63年7月	共同物流株式会社の吸収合併により、株式会社キョーハイ及び星運輸株式会社を子会社とする。
平成4年5月	埼玉県所沢市において、所沢物流センターを設置し、一般貨物運送事業の免許を受け営業開始。
平成4年10月	愛知県西春日井郡清洲町において、中京圏の名古屋物流センターを設置。
平成5年2月	大阪府茨木市において、関西圏の大阪物流センターを設置。
平成6年2月	栃木県鹿沼市において、栃木物流センターを設置。
平成6年9月	当社の子会社名糖不動産株式会社（現株式会社名商）の100%出資により、新潟システム物流株式会社（現ジャパンフーズ物流株式会社）を設立。
平成6年10月	仙台市若林区において、仙台物流センターを設置。（仙台営業所を閉鎖し組織変更）
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	大阪府摂津市に、大阪物流センターを移転。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成11年3月	(株)トクスイ・コーポレーションより、福岡において箱崎冷凍倉庫の営業譲渡を受ける。
平成11年6月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社ジャステム及び株式会社エフライン（現株式会社エムズライン）を設立。
平成11年12月	福島営業所に冷蔵庫を新設、福島物流センターとして発足。
平成12年4月	埼玉県所沢市において、埼玉物流センターを設置。
平成13年2月	ISO9001認証取得（本社、埼玉物流センター、千葉物流センター）
平成13年3月	大阪府摂津市において、関西物流センターを設置。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成13年11月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社エス・トラストを設立。
平成14年3月	全物流センター、主要営業所でISO9001認証取得。
平成14年4月	神奈川県横浜市において、湘南営業所を設置。
平成14年7月	神奈川県厚木市において、新厚木物流センター稼働。
平成14年10月	株式会社ニチレイと業務、資本提携。
平成14年10月	愛知県西春日井郡西春町において、東海物流センターを設置。（名古屋営業所を閉鎖し組織変更）
平成16年2月	東京都荒川区において、城東営業所を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得（本社、東日本第一事業部、埼玉物流センター、西日本事業部、関西物流センター）
平成17年4月	大阪府摂津市において、西日本営業部を新設。
平成17年4月	東京都青梅市において、西東京物流センターを新設。
平成17年6月	広島県広島市において、広島新都物流センターを新設。
平成17年6月	仙台物流センターを仙台市宮城野区へ移転。
平成17年12月	マコトトランスポートサービス株式会社を子会社とする。
平成18年4月	株式会社ムロオと業務提携
平成20年4月	子会社の(株)キョーハイと(株)ケーターを合併、存続会社は(株)ケーターとする。
平成21年2月	関西物流センターを新設（関西物流センター、大阪物流センターを集約）

3【事業の内容】

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、事業は貨物運送事業、物流センター管理事業及びその他事業を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

(1) 貨物運送事業

顧客の委託を受けて、トラックによる貨物運送を営んでいる事業であり、当社のほか子会社(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、星運輸(株)、(株)アイソネットライン、(株)ケーツの9社が行っております。

なお、当社が受託した貨物運送事業の一部を(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、星運輸(株)、(株)アイソネットライン、(株)ケーツ（以上9社、すべて連結子会社）に委託しております。

(2) 物流センター管理事業

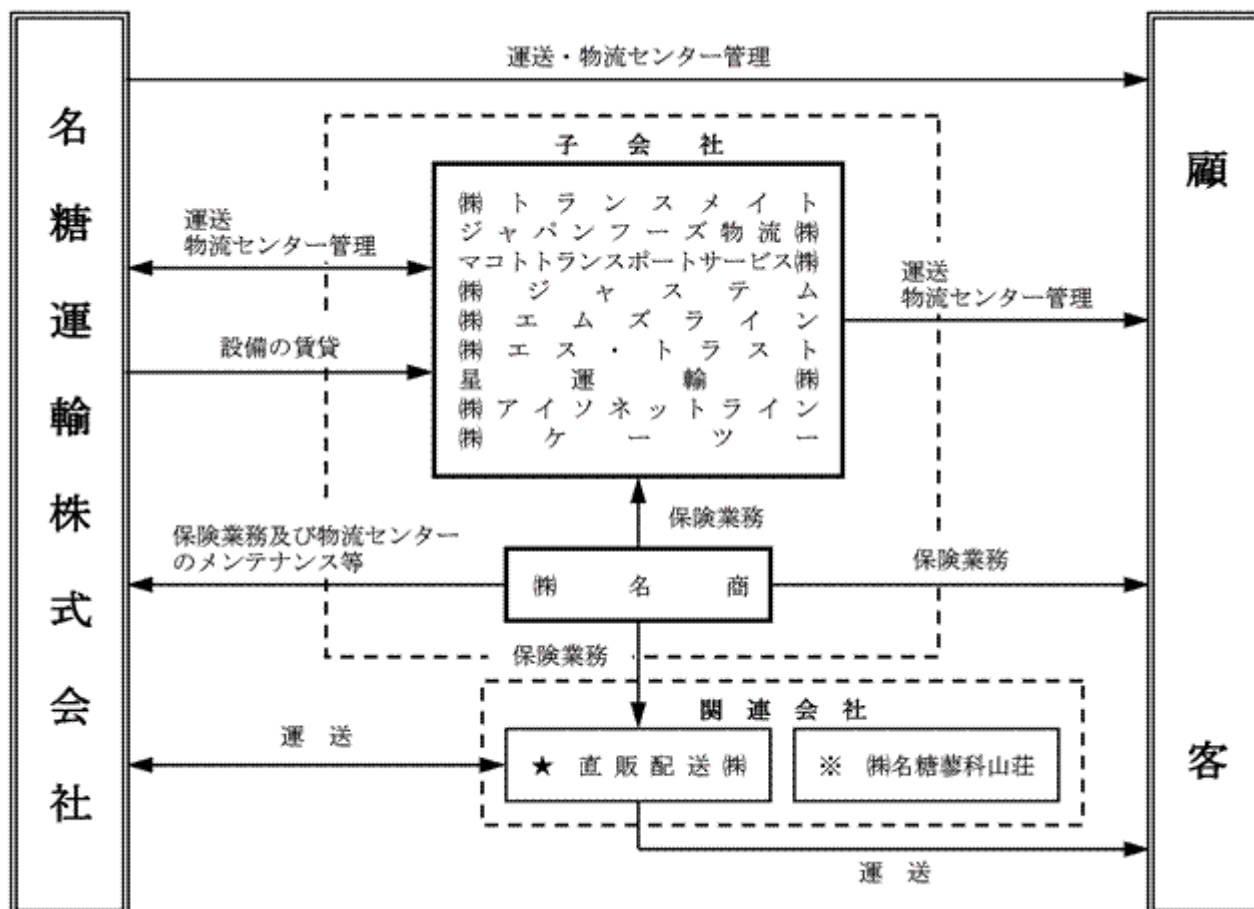
顧客の委託を受けて、倉庫における入出庫及び保管等の作業を行い、また物流センター内における仕分け、流通加工及び受注・在庫管理を営んでいる事業であり、当社のほか星運輸(株)を除いた(1)の運送事業に記載の各社が当たっております。

なお、当社が受託した物流センター管理事業の一部を(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、(株)アイソネットライン、(株)ケーツ（以上8社、すべて連結子会社）に委託しております。

(3) その他事業

当社及び子会社の車両保険に関する業務及び当社の物流センターに関するメンテナンス等を、(株)名商が営んでおります。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。
 2. 印は関連会社で持分法適用会社を示しております。
 3. 印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(株)名商	東京都 武蔵野市	80	その他事業	100%	保険取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等・・・有
星運輸(株)	東京都 武蔵野市	40	貨物運送事業	100%	運送取引 役員の兼任等・・・有
マコトトランスポート サービス(株) (注)2	大阪府 茨木市	10	貨物運送事業 物流センター管理 事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等・・・有
(株)トランスメイト	東京都 武蔵野市	40	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等・・・有
ジャパンフーズ物流(株)	東京都 武蔵野市	40	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等・・・有
(株)ジャステム	東京都 武蔵野市	20	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等・・・有
(株)エムズライン	東京都 武蔵野市	20	貨物運送事業 物流センター管理 事業 その他事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引 役員の兼任等・・・有
(株)エス・トラスト	東京都 武蔵野市	20	貨物運送事業 物流センター管理 事業	(株)名商による間 接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等・・・有
(株)アイソネットライン	東京都 武蔵野市	30	貨物運送事業 物流センター管理 事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の貸与 役員の兼任等・・・有
(株)ケーター (注)3	長野県 東筑摩郡 山形村	45	貨物運送事業 物流センター管理 事業	100%	運送取引 役員の兼任等・・・有

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
直販配送(株)	東京都 渋谷区	30	貨物運送事業	30%	運送取引 役員の兼任等・・・有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. マコトトランスポートサービス(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	7,124,912千円
	(2) 経常利益	352,067千円
	(3) 当期純利益	206,171千円
	(4) 純資産	1,066,060千円
	(5) 総資産	1,929,147千円

3. 連結子会社である株式会社キョーハイ及び株式会社ケーターは、平成20年4月1日付で、株式会社ケーターを
存続会社とする吸収合併を行い、株式会社キョーハイは解散いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送事業	1,438 (1,797)
物流センター管理事業	269 (993)
その他事業	18 (145)
全社(共通)	92 (5)
合計	1,817 (2,940)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
963 (1,184)	41.1	10.8	4,844,912

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「名糖運輸労働組合」と称し、昭和43年4月1日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は862名であります。

現在、組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は円満に推移しております。

なお、上部団体には所属しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半の緩やかな景気回復基調から一転して米国金融市場の混乱に端を発した世界的かつ急激な景気後退の波を受け、生産や設備投資の縮小、雇用情勢や個人消費が急速に落ち込むなど、かつてない深刻な状況に立ち至っております。

当グループが主たる市場としております低温食品物流業界も、主要原価のひとつである燃料価格は夏季までの高止まりが解消されつつあるものの、個人消費の低迷から物量の減少を余儀なくされるなど厳しい経営環境に直面いたしました。

こうした状況下ではありますが、当グループは利益の確保とともに「安全確保」を全社の年度行動スローガンとして掲げました。食の安全はもとより社会生活のあらゆる面において要求が高まっている「安全であること」に対して、輸送業務をはじめ、企業活動の全てにおいて安全を求めてまいりました。その取り組みといたしまして、トラックへのドライブレコーダーの装着、事業所内への防犯カメラの設置または増設、運輸安全マネジメントの構築、ISO認証取得の継続等を実施し、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努めました。収益面の改善策といたしまして、首都圏における配送の一元管理による効率化を推進してまいりました。また、顧客の協力を得て配送コースの合理化を進めるとともに、適正な運賃の確保に努めてまいりました。さらに平成21年2月竣工の関西物流センターにおいて、拠点集約化による収益改善と西日本地域の業容拡大を図るべく営業活動を展開しております。

このような状況の中で当グループとしての連結営業利益、経常利益は微減にとどまりましたが、当期純利益は上記の関西地区の拠点集約化に伴って統廃合した拠点の原状回復費用と減損損失による特別損失を計上したため、前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は495億44百万円（前年同期比2.1%減）と、前年同期と比較して10億62百万円の減収となり、経常利益は9億41百万円（同1.3%減）、当期純利益は3億35百万円（同36.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

貨物運送事業

貨物運送事業は、当社のほか、(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、星運輸(株)、(株)アイソネットライン、(株)ケーツの各社が行っております。景気後退の影響から物量は伸び悩み傾向にあり、グループ全体で運行の効率化に努めたものの、当連結会計年度の営業収益は405億65百万円（同2.7%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は9億70百万円（同10.3%減）となりました。

物流センター管理事業

物流センター管理事業は、当社のほか、(株)トランスメイト、ジャパンフーズ物流(株)、マコトトランスポートサービス(株)、(株)ジャステム、(株)エムズライン、(株)エス・トラスト、(株)アイソネットライン、(株)ケーツの各社が行っております。当連結会計年度の営業収益は87億67百万円（同1.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は8億85百万円（同11.0%増）となりました。

その他事業

その他事業は、(株)名商が、当社及び子会社の車両保険に関する業務及び当社の物流センターに関するメンテナンス等を行っております。当連結会計年度の営業収益は2億11百万円（同12.2%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は87百万円（同57.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、30億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億75百万円（前連結会計年度は23億25百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益6億86百万円（前連結会計年度は7億87百万円）、減価償却費13億86百万円（前連結会計年度は13億40百万円）及び減損損失91百万円（前連結会計年度は1億46百万円）を計上したことや、事業所移転費用の計上1億17百万円、退職給付引当金の増加1億41百万円（前連結会計年度は1億18百万円）、売上債権の減少が5億18百万円（前連結会計年度は6億68百万円）等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少2億84百万円（前連結会計年度は35百万円）、未払消費税の減少92百万円（前連結会計年度は1億18百万円）、法人税等の支払額4億54百万円（前連結会計年度は5億90百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億80百万円（前連結会計年度は25億95百万円の資金の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が関西物流センター建設費用や車両の新規及び代替購入等により25億70百万円（前連結会計年度は25億4百万円）となったことや、無形固定資産の取得による支出が1億21百万円（前連結会計年度は2億38百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7億33百万円（前連結会計年度は4億62百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入が33億86百万円（前連結会計年度は32億40百万円）に対し、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が24億66百万円（前連結会計年度は26億16百万円）となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

最近2連結会計年度の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貨物運送事業(千円)	41,705,867	40,565,483
物流センター管理事業(千円)	8,660,188	8,767,169
その他事業(千円)	241,494	211,971
合計(千円)	50,607,550	49,544,624

(注) 1. 金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 数量につきましては、当グループの取扱う貨物及び提供しているサービスは多岐にわたっており、また、輸送する距離及び重量もまちまちであることから、数量表示を省略しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸大食品株式会社	6,282,653	12.4	6,090,466	12.3

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や更なる合理化の進展、適正人員の確保と人件費の上昇、環境・安全への投資負担、不安定化する燃料価格など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。これに加え、激しさを増す気候変動や顧客の営業政策等の変更など予測できないリスクも潜在しております。当グループは、このような突然の変化にも対応できるよう危機管理を強化し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

平成21年2月には、関西地区の拡大する顧客ニーズへの対応、及び集約・集中による効率化を目指し、関西物流センターを竣工・稼働させました。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、安全教育や運行管理の徹底はもとより、デジタル・タコグラフと連動したエコドライブ（急発進、急加速をしない安全運行、またアイドリング・ストップを行う等）を実施し、ISO14001の規格要求に沿った地域環境と自然環境の保全に努めてまいります。さらに全乗務員に対してアルコールチェックを実施し、輸送の安全、法令遵守に努めております。今後の取り組みとしましては、ドライブレコーダーの全車両への装着を進め、事故防止、事故原因の究明等により、安全運転に対するさらなる意識の向上を目指してまいります。

財務面では、金融環境が不安定な現状において、最善の資金調達方法を選択し、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、健全な財政状態を維持してまいります。

さらに、財務報告に係る内部統制体制の構築を進め、ディスクロージャーの信頼性を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド温度帯の飲食品輸送が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候、及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境保全への投資リスクについて

当グループは、約1,700台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業上のリスクについて

当グループは、特定の顧客にかかる集中度は低く営業収益の10%を超える大口取引先は1社を除いてありませんが、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,700台が365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは、当連結会計年度に年間約25億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法、並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これら諸法の変更への対応により、新たなコストが発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々の顧客の営業、物流情報を取扱い、管理しております。これらは厳格なセキュリティー対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 感染症の拡大によるリスクについて

当グループは、飲食品輸送を主体としており、新型インフルエンザ等の感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループでは、既にインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし、万一想定を超える事態となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたり必要な見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億58百万円増加し281億83百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し87億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び営業未収金が5億18百万円減少する一方で、現金及び預金が4億23百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、株式相場下落により投資有価証券が2億96百万円減少しましたが、有形固定資産が関西物流センターの建設費用や車両の新規及び代替購入等により18億39百万円、繰延税金資産が1億82百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加し194億75百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億56百万円増加し166億5百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し82億58百万円となりました。これは主に、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む。）が1億63百万円、未払金に関西地区の拠点集約化に伴って統廃合した拠点の原状回復費用を計上したことなどにより1億69百万円それぞれ増加しましたが、営業未払金が2億84百万円、未払消費税等が92百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、長期借入金が7億56百万円、リース債務が5億78百万円、退職給付引当金が1億41百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加し83億46百万円となりました。

純資産は、115億78百万円となり、自己資本比率は41.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	43.5	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	31.3
債務償還年数(年)	3.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	19.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、景気後退の影響から物量は伸び悩み傾向にあり495億44百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業原価は470億93百万円（同2.1%減）、販売費及び一般管理費は16億5百万円（同0.6%減）となりました。営業利益は8億46百万円（同3.8%減）、経常利益は9億41百万円（同1.3%減）と微減にとどまりましたが、関西地区の拠点集約化に伴って統廃合した拠点の原状回復費用と減損損失による特別損失を計上した等により、当期純利益は3億35百万円（同36.7%減）となりました。

(5) 経営成績に影響を与える要因について

当グループは、チルド温度帯の食品輸送が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度に年間約25億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

経営についての基本方針として以下の6点を掲げております。

創立50周年を機に経営理念に立ち戻り、「顧客第一」と「安全確保」を業務の基本とする企業活動を展開し、さらなる企業価値の向上に挑戦する。

財務報告に係る内部統制の運用の充実を図り、ディスクロージャーの信頼性と企業経営の透明性を高める。また、運輸安全マネジメントシステムの確実な実施と安全輸送の成果を着実に積み上げることで、当社全部門での遵法体制の確立を図る。

首都圏3拠点の配送一元化と関西物流センターの稼働による西日本地域の業容拡大により、一層の収益改善を図る。

新物流情報システムの構築を推進し、物流業務標準化、トレーサビリティ実現、管理業務の記録・可視化などサービスと経営の全体的効率化を推進する。

QMSの手法を確実に運用し、「品質の名糖」の評価をさらに高めるとともに、EMSやCSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させる。成長と維持に必要な人材を積極的に確保してグループ内の適正配置を行い、人材の有効活用と生産性の向上を図る。

以上の基本方針に則り、平成21年度は新たに統合された東日本全体を統括する東日本事業部の下で、埼玉、千葉、神奈川地区を網羅した首都圏地区の輸配送効率化をさらに推進し、収益の改善を目指してまいります。また、平成21年2月竣工の関西物流センターの稼働を安定させ、関西地区の地盤の強化と収益の改善を図ってまいります。さらに、業務プロセスの改善を進め、平成19年4月より3カ年計画で進めている物流情報システムの再構築を完成させ、物流サービス品質の向上と収益基盤の強化に努めます。輸送の安全確保として、車両へのドライブレコーダー（車載型画像記録装置）の装着をグループ全体に拡大するとともに、顧客からの預り品の対策として、全倉庫での防犯カメラ増設、車両コンテナへの施錠実施などセキュリティを向上させます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、事業の拡大及び設備の更新に対応するため、物流施設、車両を中心に3,250,653千円の設備投資を実施いたしました。

物流施設においては、関西物流センターの建設、既存物流センターの改修等に2,409,271千円の設備投資を実施いたしました。

車両は、68台（更新を含む。）を購入し、841,382千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都武蔵野市)	全社統括業務	統括業務施設	8,172	203,588	378,420 (1,229.36)	-	14,113	604,294	61
埼玉物流センター 他27営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	1,093,264	5,904,087	4,314,720 (67,409.10)	470,142	89,674	11,871,889	902

(2) 子会社(国内)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
星運輸(株)	海老名営業所	貨物運送事業	物流倉庫・車両	12,164	8,713	80,000 (363.64)	-	22	100,900	27
マコトトランスポートサービス(株)	関東営業所 他5営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	48,831	25,885	-	9,175	13,742	97,633	122
(株)トランスメイト	市川営業所 他7営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	17,040	2,690	-	73,348	3,217	96,296	187
ジャパンフーズ物流(株)	埼玉営業所 他5営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	14,952	1,057	-	98,632	300,919	415,561	93
(株)ジャステム	市川センター他3営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	1,357	129	-	-	1,007	2,494	99
(株)エムズライン	所沢営業所 他3営業所	貨物運送事業、物流センター管理事業	物流倉庫・車両	624	322	-	-	935	1,882	22
(株)エス・トラスト	葛西センター	貨物運送事業、物流センター管理事業	事務機器等	134	-	-	-	468	602	15
(株)名商	本社	その他事業	賃貸用共同住宅等	-	49,722	-	-	1,188	50,911	5

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイソネットライン	京葉営業所 他9営業所	貨物運送事業、 物流センター管理 事業	物流倉庫・ 車両	18,308	1,933	-	-	1,623	21,865	214
(株)ケーソー	松本セン ター他1営 業所	貨物運送事業、 物流センター管理 事業	物流倉庫・ 車両	53,155	390,940	209,464 (2,522.79)	-	5,281	658,840	70

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借ないしはリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料あるいは リース料(千円)
			土地	建物	
西東京物流センター (東京都青梅市)	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫敷地(賃借)	土地	13,224.7	75,600
埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	6,664.4 6,423.9	93,274
入間物流センター (埼玉県入間市)	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	12,928.9 8,202.8	129,360
ふじみ野営業所 (埼玉県入間郡)	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	8,174.8 3,859.1	51,923
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫(賃借及び リース)	土地 建物	6,037.1 6,150.7	92,771
東海物流センター (愛知県北名古屋市)	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫(賃借及び リース)	土地 建物	9,040.4 7,286.0	127,295
名古屋物流センター (愛知県清須市)	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫(賃借)	土地 建物	3,999.0 2,126.0	24,499
他3営業所	貨物運送事業 物流センター管理事業	物流倉庫敷地(賃借) 物流倉庫(賃借)	土地 建物	5,679.3 9,742.4	103,790
埼玉物流センター他 21営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	182	340,529

子会社(国内)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料あるい はリース料 (千円)
				土地	建物	
星運輸(株)	海老名営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	28	17,213
マコトトランスポート サービス(株)	越谷営業所他 2営業所	物流センター管理事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	11,189.1 9,274.5	205,368
	関東営業所他 5営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	18	31,130
(株)トランスメイト	宇都宮営業所他 3営業所	物流センター管理事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	19,084.2 5,325.4	94,788
	市川営業所他 7営業所	貨物運送事業	車両(リース)	車両	242	258,878

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料あるいはリース料 (千円)
				土地 建物		
ジャパンフーズ物流㈱	埼玉営業所他 4営業所	物流センター管理事業	物流倉庫 (賃借)	15,882.7	13,934.4	196,318
	埼玉営業所他 5営業所	貨物運送事業	車両(リース)		134	153,966
㈱ジャステム	港北センター他	物流センター管理事業	物流倉庫 (賃借)	3,660.1	1,999.2	42,252
	市川センター他 4営業所	貨物運送事業	車両(リース)		121	243,610
㈱エムズライン	所沢営業所 他1営業所	貨物運送事業	車両(リース)		3	608
㈱エス・トラスト	葛西センター	物流センター管理事業	物流倉庫 (賃借)	3,765.0	1,951.3	91,656
	葛西センター	貨物運送事業	車両(リース)		14	18,901
㈱アイソネットライン	京葉営業所他 9営業所	貨物運送事業	車両(リース)		225	314,469
㈱ケーター	松本センター他1営業 所	物流センター管理事業	物流倉庫 (賃借)	29,153.7	2,944.5	43,190
	松本センター他 1営業所	貨物運送事業	車両(リース)		30	59,048

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定及び実施にあたっては、提出会社が調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
(仮称) ジャパンフーズ物流(株)岩倉センター	愛知県岩倉市	物流センター管理事業	物流倉庫	399,000	299,252	自己資金及び借入金	平成21. 2	平成21. 6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 設備計画の変更

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100 株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月23日 (注)	1,100,000	11,000,000	544,500	2,176,900	543,400	1,868,430

(注) 有償一般募集

発行株式数 1,100,000株 発行価格 1,052円 資本組入額 495円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	19	72	19	3	8,655	8,798	-
所有株式数(単 元)	-	45,820	474	31,339	468	4	31,886	109,991	900
所有株式数の割 合(%)	-	41.65	0.43	28.49	0.43	0.00	29.00	100.00	-

(注) 1. 自己株式270,106株は「個人その他」に2,701単元、「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,327	10.29
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番2号	5,621	5.11
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	5,420	4.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,950	4.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,939	4.49
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	4,700	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,506	3.18
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,250	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,100	2.81
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	2,701	2.45
計	-	49,514	45.01

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数11,327百株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数4,939百株は、信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,729,000	107,290	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	107,290	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	270,100	-	270,100	2.45
計	-	270,100	-	270,100	2.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	24,060
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	270,106	-	270,106	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

配当金につきましては、従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、今回はこれに記念配当として1株当たり2円を加えて合計17円といたしました。これは当社が平成21年9月に創立50周年を迎えるに当たり、ご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表すためのものであります。また、今後も単元株（100株）以上の株主に対して、株主優待制度を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、情報インフラ設備及び全国物流ネットワークを拡充し、業容の拡大を図るとともに、昨今の予測できないリスクに備え、財務体質を強化してまいります。

なお、「当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	182,408	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,018	1,023	969	915	849
最低(円)	850	904	870	751	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	787	808	826	840	817	849
最低(円)	650	735	758	759	750	751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	管理本部長	滝澤 昭	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 協同乳業株式会社入社 平成6年12月 同社取締役企画管理部長 平成11年10月 同社常務取締役経営改革室長 平成11年12月 当社入社顧問 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長管理本部長(現任)	(注)3	120
代表取締役社長		中西 広明	昭和24年2月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年6月 当社取締役東海事業部長 平成13年6月 当社常務取締役東日本第一事業部長 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長兼東日本第二事業部長 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	230
常務取締役	営業本部長兼西日本営業部長	林原 国雄	昭和28年1月9日生	昭和47年2月 当社入社 平成6年12月 当社関東第二事業部長 平成15年6月 当社取締役東日本第一事業部長 平成16年7月 株式会社ジャステム代表取締役社長 平成16年7月 株式会社エス・トラスト代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼西日本事業部長 平成20年4月 当社取締役営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長兼西日本営業部長(現任)	(注)3	132
常務取締役	財経本部長兼経営企画部長	三浦 守明	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 同庫森林部長 平成15年10月 当社入社財務部長兼経営企画部副部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長兼財務部長 平成18年7月 当社取締役経理部長兼経営企画部長 平成21年6月 当社常務取締役財経本部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	59
取締役	東日本事業部長兼情報システム部長	武淵 晴好	昭和28年6月3日生	昭和56年5月 当社入社 平成17年4月 当社東日本第一事業部長 平成21年4月 当社東日本事業部長兼情報システム部長 平成21年6月 当社取締役東日本事業部長兼情報システム部長(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業企画部長	土屋 茂	昭和25年9月23日生	昭和55年6月 当社入社 平成13年6月 当社営業本部営業一部長 平成13年8月 ジャパンフーズ物流株式会社 代表取締役社長 平成16年3月 当社東日本第二事業部長 平成18年4月 当社営業企画部長 平成21年6月 当社取締役営業企画部長(現任)	(注)3	19
取締役		田中 隆夫	昭和23年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役営業本部営業一部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成14年4月 当社常務取締役西日本事業部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成18年10月 株式会社名商代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エムズライン代表取締役社長(現任)	(注)3	240
取締役		寺西 正治	昭和24年8月8日生	昭和44年10月 当社入社 平成9年3月 当社関東第二事業部長 平成16年3月 ジャパンフーズ物流株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社ジャステム代表取締役社長(現任) 平成21年4月 株式会社エス・トラスト代表取締役社長(現任)	(注)3	124
取締役		中田 慎一	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 丸大食品株式会社入社 平成6年3月 マコトトランスポートサービス株式会社 社外向 平成16年6月 同社取締役営業本部長 平成17年12月 当社入社 平成17年12月 マコトトランスポートサービス株式会社 専務取締役営業本部長 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		山崎 直昭	昭和23年7月11日生	昭和47年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同庫仙台支店長 平成12年7月 同庫組合金融第一本部推進統括部長 平成13年6月 同庫常務理事 平成17年6月 同庫専務理事 平成19年6月 協同乳業株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		道田 和宏	昭和30年1月30日生	平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社情報システム部長 平成13年6月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長 平成14年4月 当社取締役経営企画部長 平成15年3月 当社取締役東海事業部長 平成15年12月 当社取締役 平成15年12月 株式会社名商代表取締役社長 平成18年10月 当社一時監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	128
監査役		川上 修己	昭和21年11月25日生	昭和40年4月 大和産業株式会社入社 平成13年2月 同社取締役米穀部長 平成17年2月 同社常務取締役名古屋営業部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		吉行 重和	昭和19年6月2日生	昭和43年4月 協同乳業株式会社入社 平成6年3月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役管理部長兼人事部長 平成14年6月 同社常務取締役営業本部長 平成16年6月 同社常務取締役生産本部長 平成17年6月 同社退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,152

- (注) 1. 監査役川上修己及び吉行重和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山崎直昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ確かな情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行うとともに、業務執行状況や法令遵守についてグループ内での監督機能を強化してまいります。業務執行状況や法令遵守についての監督を行うため、取締役会およびそれに準ずる機関として、グループ各社で構成するグループ経営会議を開催するなど、経営管理組織を充実させております。さらに、株主の信頼を高めるためにも、より一層透明な経営をめざし、適時・適切な情報開示（決算説明会、国内でのIR活動、ホームページでの情報開示）を実施しております。今後さらに充実させるため改革を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．内部統制の仕組みとリスク管理体制の整備状況

当社では、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は10名（うち社外取締役1名）で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月重要事項の決定や報告、事業の状況について情報の共有化を行っております。

監査役は、取締役会のほかにも重要な経営会議に出席し、業務執行の正当性や結果責任、遵法に関して監視しており、経営の監督機能を十分に果たしております。

また、当社では、内部統制システムの基本方針を制定し、コンプライアンスを統括する組織としても社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置するとともに、それぞれのリスクに応じた管理体制を整備しております。

具体的には、「内部統制実行委員会」による財務報告に係る内部統制の運用管理の徹底、「コンプライアンス推進担当者会議」による法令遵守、安全運行の徹底、「情報セキュリティ委員会」による情報管理、さらにITシステムの安全性確保のため外部施設の活用等、想定されるリスクに応じた体制整備を進めております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、通常の業務執行部門とは独立した監査室（専任スタッフ2名）が設置されております。監査室は、監査役との協力関係のもと、年間計画により毎月数ヶ所の内部監査を実施し、法令の遵守や諸規程に基づいた業務の執行状況をチェックするとともに、業務活動の合理性や効率性等を評価して、経営者及び監査役への報告並びに改善の提言を行っております。

ハ．会計監査人、弁護士の状況

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査を太陽A S G有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士は下記の3名であります。

川口 勉氏（連続して当社の監査を行っている年数 4年）

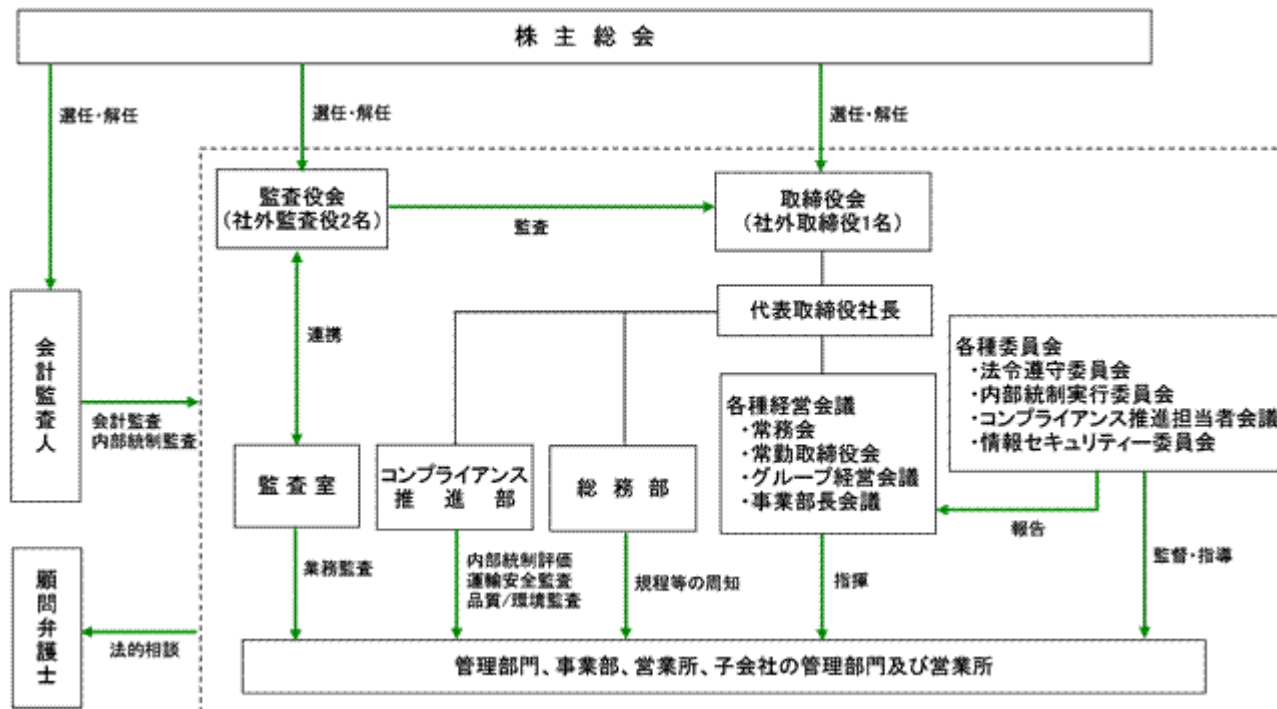
並木健治氏（同 7年）

中野秀俊氏（同 1年）

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他14名であります。会計監査人は、監査の重点項目とその検討結果や内部統制等についての報告を取締役会、監査役会に対して行っているほか、経理部等と会計上の検討課題等の意見交換を随時行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士の石橋達成氏に相談し、必要な検討を実施しております。

以上の内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



二．社外取締役及び社外監査役との関係

平成21年6月26日に開催しました定時株主総会にて取締役を選任されました山崎直昭氏は、当社株式を562千株保有しております協同乳業株式会社の代表取締役社長であります。また、監査役である川上修己氏は、当社株式を80千株保有しております大和産業株式会社の代表取締役社長であります。なお、吉行重和氏と当社との間に利害関係はありません。

役員報酬

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (-)	139,163千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	24,942千円 (3,500)
合計	13	164,106

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．支給額には、以下のものも含まれております。

当期に係る役員賞与引当金繰入額

取締役5名	22,312千円
監査役3名	4,677千円 (うち社外監査役 2名 600千円)
合計	26,990千円

当期に係る役員退職慰労引当金繰入額

取締役9名	23,712千円
監査役3名	3,425千円 (うち社外監査役 2名 500千円)
合計	27,137千円

3．社外取締役は、無報酬であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の事業規模及び業務特性等の要素を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G 監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G 監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G 有限責任監査法人に変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G 監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,193	3,031,533
受取手形及び営業未収金	5,468,925	4,950,308
有価証券	-	15,169
たな卸資産	27,499	-
原材料及び貯蔵品	-	24,786
繰延税金資産	291,600	331,556
前払費用	237,539	233,251
その他	134,083	131,716
貸倒引当金	13,496	9,426
流動資産合計	8,754,345	8,708,897
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2, 3 7,534,874	7,134,091
減価償却累計額	6,060,023	5,877,034
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 1,474,851	1,257,056
建物及び構築物	2, 3 9,370,171	2 10,790,319
減価償却累計額	4,229,854	4,330,570
建物及び構築物(純額)	2, 3 5,140,317	2 6,459,748
工具、器具及び備品	405,943	465,724
減価償却累計額	305,701	334,873
工具、器具及び備品(純額)	100,242	130,851
土地	2, 3 4,880,464	4,909,450
リース資産	-	680,292
減価償却累計額	-	28,994
リース資産(純額)	-	651,298
建設仮勘定	134,375	160,937
有形固定資産合計	11,730,249	13,569,342
無形固定資産		
のれん	13,997	8,907
その他	430,159	477,244
無形固定資産合計	444,157	486,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,704,669	1 1,407,828
長期貸付金	426,291	384,935
長期前払費用	226,511	132,638
繰延税金資産	1,364,253	1,547,049
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,446,274	1,441,019
その他	185,546	162,398
貸倒引当金	172	51
投資その他の資産合計	5,697,090	5,419,532
固定資産合計	17,871,497	19,475,027
資産合計	26,625,842	28,183,924

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,027,481	1,743,379
短期借入金	2,290,000	2,322,000
1年内返済予定の長期借入金	1,276,564	1,407,624
リース債務	-	76,176
未払金	184,238	354,157
未払法人税等	245,575	248,220
未払消費税等	203,727	111,302
未払費用	1,250,833	1,262,789
賞与引当金	583,107	559,549
役員賞与引当金	34,320	26,990
その他	150,452	146,484
流動負債合計	8,246,300	8,258,675
固定負債		
長期借入金	3,311,270	4,068,016
リース債務	-	578,638
退職給付引当金	3,106,087	3,247,762
役員退職慰労引当金	204,303	232,570
長期未払金	585	4,886
預り保証金	65,070	64,470
その他	114,689	150,014
固定負債合計	6,802,005	8,346,359
負債合計	15,048,305	16,605,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,688,710	7,863,343
自己株式	309,509	309,533
株主資本合計	11,424,530	11,599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,006	20,248
評価・換算差額等合計	153,006	20,248
純資産合計	11,577,537	11,578,890
負債純資産合計	26,625,842	28,183,924

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	50,607,550	49,544,624
営業原価	48,112,398	47,093,082
営業総利益	2,495,152	2,451,542
販売費及び一般管理費	¹ 1,615,629	¹ 1,605,454
営業利益	879,522	846,088
営業外収益		
受取利息	15,701	13,733
受取配当金	13,498	12,682
投資有価証券売却益	-	2,609
受取保険返戻金	21,692	27,496
被害事故損害賠償金収入	24,111	27,675
商品廃棄代行手数料	35,903	27,499
持分法による投資利益	15,756	30,434
その他	84,794	86,911
営業外収益合計	211,458	229,043
営業外費用		
支払利息	102,842	115,304
投資有価証券売却損	2,477	-
リース物件中途解約違約金	9,719	7,457
その他	22,132	11,036
営業外費用合計	137,172	133,797
経常利益	953,808	941,333
特別利益		
固定資産売却益	² 35,945	² 33,496
役員退職慰勞引当金戻入額	1,531	792
貸倒引当金戻入額	-	4,098
特別利益合計	37,476	38,386
特別損失		
固定資産除売却損	³ 39,009	³ 23,065
減損損失	⁴ 146,213	⁴ 91,464
事業所移転費用	-	117,957
投資有価証券評価損	369	16,166
ゴルフ会員権評価損	-	11,525
貸借資産紛失弁償金	-	14,836
訴訟関連損失	-	18,000
割増退職金	18,260	-
特別損失合計	203,852	293,015
税金等調整前当期純利益	787,432	686,704
法人税、住民税及び事業税	480,022	457,081
法人税等調整額	222,802	105,956
法人税等合計	257,219	351,124
当期純利益	530,212	335,579

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
前期末残高	7,319,447	7,688,710
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,947
当期純利益	530,212	335,579
当期変動額合計	369,263	174,632
当期末残高	7,688,710	7,863,343
自己株式		
前期末残高	309,509	309,509
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	309,509	309,533
株主資本合計		
前期末残高	11,055,267	11,424,530
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,947
当期純利益	530,212	335,579
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	369,263	174,608
当期末残高	11,424,530	11,599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283,400	153,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,393	173,255
当期変動額合計	130,393	173,255
当期末残高	153,006	20,248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	283,400	153,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,393	173,255
当期変動額合計	130,393	173,255
当期末残高	153,006	20,248

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,338,667	11,577,537
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,947
当期純利益	530,212	335,579
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,393	173,255
当期変動額合計	238,870	1,353
当期末残高	11,577,537	11,578,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,432	686,704
減価償却費	1,340,469	1,386,968
減損損失	146,213	91,464
のれん償却額	5,089	5,089
建設協力金償却	54,539	57,839
有形固定資産除売却損益（は益）	3,063	10,431
事業所移転費用	-	117,957
ゴルフ会員権評価損	-	11,525
投資有価証券評価損益（は益）	369	16,166
投資有価証券売却損益（は益）	2,477	2,609
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,577	4,190
退職給付引当金の増減額（は減少）	118,622	141,675
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,103	28,267
賞与引当金の増減額（は減少）	50,735	23,557
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,220	7,330
受取利息及び受取配当金	29,200	26,416
支払利息	102,842	115,304
持分法による投資損益（は益）	15,756	30,434
売上債権の増減額（は増加）	668,769	518,727
たな卸資産の増減額（は増加）	12,277	2,712
仕入債務の増減額（は減少）	35,613	284,101
未払消費税等の増減額（は減少）	118,212	92,425
訴訟関連損失	-	18,000
割増退職金	18,260	-
その他	892	114,134
小計	3,017,364	2,831,039
利息及び配当金の受取額	19,772	17,814
利息の支払額	104,605	116,868
割増退職金の支払額	16,460	1,799
法人税等の支払額	590,327	454,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,325,742	2,275,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,334	5,000
定期預金の払戻による収入	118,652	10,000
投資有価証券の取得による支出	27,852	8,506
投資有価証券の売却による収入	60,498	16,105
有形固定資産の取得による支出	2,504,656	2,570,360
有形固定資産の売却による収入	79,467	84,387
無形固定資産の取得による支出	238,210	121,177
長期前払費用の支出額	23,878	6,046
貸付けによる支出	24,125	28,480
貸付金の回収による収入	33,471	33,147
その他の投資の取得支出	30,169	34,241
その他の投資の返戻収入	26,093	50,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,595,043	2,580,159

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,340,000	1,086,000
短期借入金の返済による支出	1,052,000	1,054,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	² 25,477
長期借入れによる収入	1,900,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,564,838	1,412,194
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	160,627	161,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,534	733,223
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	193,233	428,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,960	2,603,193
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,603,193	¹ 3,031,533

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社11社の会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。	子会社はすべて連結しております。 連結子会社10社の会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、株式会社キョーハイは、平成20年4月1日付で、連結子会社である株式会社ケーターを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 直販配送㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社(株名糖蓼科山荘)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3年～20年 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82,411千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,083千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2年～12年 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>（追加情報） 機械装置につきましては、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当連結会計年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「商品廃棄代行手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「商品廃棄代行手数料」の金額は23,065千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「原材料及び貯蔵品」は27,499千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業キャッシュ・フローの「固定資産除売却損」及び「有形固定資産売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」として一括掲記することにいたしました。</p> <p>なお、「有形固定資産除売却損益(は益)」に含まれる当連結会計年度の「固定資産除売却損」及び「有形固定資産売却益」は、それぞれ23,065千円、33,496千円、前連結会計年度の「固定資産除売却損」及び「有形固定資産売却益」は、それぞれ39,009千円、35,945千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業キャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として一括掲記することにいたしました。</p> <p>なお、「投資有価証券売却損益(は益)」に含まれる当連結会計年度の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券売却益」は、それぞれ-千円、2,609千円、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券売却益」は、それぞれ2,477千円、-千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 491,747千円 2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 機械装置及び運搬具 1,510千円 建物及び構築物 679,352 土地 615,854 <hr/> 計 1,296,717 (上記に対応する債務) 短期借入金 866,220千円 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 1,020,835 3. 上記のうち財団担保提供資産 (担保に供している資産) 機械装置及び運搬具 1,510千円 建物及び構築物 167,921 土地 256,800 <hr/> 計 426,232 (上記に対応する債務) 短期借入金 866,220千円 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 933,780	1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 518,639千円 2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 278,681千円 (上記に対応する債務) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 67,595千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
役員報酬		225,234千円		役員報酬		223,236千円	
役員退職慰労引当金繰入額		41,725		役員退職慰労引当金繰入額		31,631	
従業員給料手当		455,425		従業員給料手当		461,317	
役員賞与引当金繰入額		34,320		役員賞与引当金繰入額		26,990	
賞与引当金繰入額		34,792		賞与引当金繰入額		28,798	
退職給付費用		34,048		退職給付費用		40,615	
減価償却費		53,076					
のれん償却額		5,089					
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		33,430千円		機械装置及び運搬具		32,835千円	
建物及び構築物		1,937		建物及び構築物		210	
工具器具備品		577		工具器具備品		450	
計		35,945		計		33,496	
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損)				3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損)			
機械装置及び運搬具		6,087千円		機械装置及び運搬具		4,378千円	
(除却損)				(除却損)			
機械装置及び運搬具		6,980千円		機械装置及び運搬具		3,353千円	
建物及び構築物		25,792		建物及び構築物		15,108	
工具器具備品		148		工具器具備品		224	
計		32,921		計		18,686	
4. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4. 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県北名古屋市	物流センター	建物及び構築物他	146,213	大阪府摂津市	物流センター	建物及び構築物他	91,464
<p>当グループは、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当連結会計年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループにおいては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,213千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具988千円、建物及び構築物18,489千円、工具器具備品407千円、その他126,328千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当グループは、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当連結会計年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループにおいては、関西地区の拠点集約化による統廃合に伴い事業所を閉鎖しましたが、現時点では他への転用及び売却が困難と判断したため、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(91,464千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具18,135千円、建物及び構築物71,852千円、工具器具備品1,476千円であります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,076	-	-	270,076
合計	270,076	-	-	270,076

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,948	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,947	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	270,076	30	-	270,106
合計	270,076	30	-	270,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,947	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	182,408	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,608,193千円	現金及び預金勘定 3,031,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000	現金及び現金同等物 3,031,533
現金及び現金同等物 2,603,193	
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 680,292千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に、事業用車両、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	5,978,533	4,232,503	45,130	1,700,899	機械装置及び 運搬具	3,968,521	3,233,996	45,130	689,394
建物及び構築 物	2,530,951	1,387,286	113,278	1,030,386	建物及び構築 物	2,530,951	1,560,571	113,278	857,101
工具器具備品	757,721	583,413	5,409	168,898	工具、器具及び 備品	564,443	473,508	5,409	85,525
その他	111,055	70,512	164	40,378	その他	65,315	46,441	164	18,709
合計	9,378,261	6,273,716	163,983	2,940,562	合計	7,129,232	5,314,517	163,983	1,650,731
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		1,399,781千円			1年内		917,226千円		
1年超		3,909,450			1年超		2,723,071		
合計		5,309,231			合計		3,640,298		
リース資産減損勘定の残高		134,431千円			リース資産減損勘定の残高		114,689千円		
(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料		1,975,517千円			支払リース料		1,523,869千円		
リース資産減損勘定の取崩額		14,054			リース資産減損勘定の取崩額		19,742		
減価償却費相当額		1,524,487			減価償却費相当額		1,016,563		
支払利息相当額		343,391			支払利息相当額		214,994		
減損損失		126,328							
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内		9,140千円			1年内		348,218千円		
1年超		6,570			1年超		1,211,289		
合計		15,711			合計		1,559,508		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	617,151	924,843	307,692	49,256	88,329	39,072
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	19,990	20,016	26	-	-	-
小計	637,141	944,860	307,719	49,256	88,329	39,072
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	50,019	33,643	16,376	624,409	585,099	39,309
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	58,558	42,273	16,284	62,381	50,269	12,111
小計	108,577	75,917	32,660	686,790	635,369	51,420
合計	745,719	1,020,778	275,058	736,046	723,698	12,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について16,166千円減損処理を行っております。
なお、当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
60,493	1,597	4,075	16,105	2,972	363

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	182,143	180,660
社債	10,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資信託	-	36,612	-	-	15,169	19,253	-	-
合計	10,000	36,612	-	-	15,169	19,253	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませ るので該当事項はありません。	当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませ るので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,155,255	3,220,566
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	3,155,255	3,220,566
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	49,168	27,196
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)(千円)	3,106,087	3,247,762
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	3,106,087	3,247,762

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	386,041	373,601
(1) 勤務費用(千円)(注)	302,792	318,067
(2) 利息費用(千円)	36,824	37,391
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,963	18,143
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	16,460	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 238,738千円	賞与引当金 229,209千円
未払費用 30,818	未払費用 31,103
未払事業税 25,572	未払事業税 32,276
退職給付引当金 1,254,758	退職給付引当金 1,315,619
役員退職慰労引当金 83,166	役員退職慰労引当金 94,664
減損損失 120,767	減損損失 91,264
未実現固定資産売却益 56,688	事業所移転費用 44,705
ゴルフ会員権評価損 54,624	未実現固定資産売却益 91,230
繰越欠損金 93,505	投資有価証券評価損 6,578
その他 13,127	ゴルフ会員権評価損 59,313
繰延税金資産小計 1,971,768	繰越欠損金 68,161
評価性引当額 190,678	その他 6,221
繰延税金資産合計 1,781,089	繰延税金資産小計 2,070,349
繰延税金負債	評価性引当額 189,239
その他有価証券評価差額金 125,234	繰延税金資産合計 1,881,109
繰延税金負債合計 125,234	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,655,854	その他有価証券評価差額金 2,503
	繰延税金負債合計 2,503
	繰延税金資産の純額 1,878,605
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 291,600千円	流動資産 - 繰延税金資産 331,556千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,364,253	固定資産 - 繰延税金資産 1,547,049
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1
差引 8.0	差引 10.4
(項目別内訳)	(項目別内訳)
住民税均等割 7.0	住民税均等割 8.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
評価性引当額の変動額 18.8	評価性引当額の変動額 0.3
持分法による投資利益 0.8	持分法による投資利益 1.8
その他 0.9	その他 0.1
合計 8.0	合計 10.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	貨物運送事業 (千円)	物流センター管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,705,867	8,660,188	241,494	50,607,550	-	50,607,550
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,441	57,969	404,387	482,798	(482,798)	-
計	41,726,309	8,718,157	645,882	51,090,349	(482,798)	50,607,550
営業費用	40,644,270	7,919,760	589,948	49,153,978	574,049	49,728,028
営業利益	1,082,038	798,397	55,934	1,936,370	(1,056,847)	879,522
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	16,741,079	6,430,854	635,330	23,807,264	2,818,578	26,625,842
減価償却費	1,000,340	282,479	2,572	1,285,392	55,076	1,340,469
減損損失	146,213	-	-	146,213	-	146,213
資本的支出	1,979,079	17,437	189,255	2,185,772	39,233	2,225,006

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	貨物運送事業 (千円)	物流センター管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,565,483	8,767,169	211,971	49,544,624	-	49,544,624
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,567	80,270	2,015,225	2,099,063	(2,099,063)	-
計	40,569,051	8,847,440	2,227,196	51,643,688	(2,099,063)	49,544,624
営業費用	39,598,819	7,961,511	2,139,374	49,699,706	(1,001,169)	48,698,536
営業利益	970,231	885,928	87,822	1,943,982	(1,097,894)	846,088
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,969,345	6,082,173	682,757	25,734,276	2,449,648	28,183,924
減価償却費	1,044,117	261,533	4,094	1,309,745	77,222	1,386,968
減損損失	91,464	-	-	91,464	-	91,464
資本的支出	2,652,426	134,949	161,008	2,948,384	294,909	3,243,293

(注) 1. 事業区分は、当グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 貨物運送事業.....貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、軽貨物自動車運送事業
(2) 物流センター管理事業.....商品仕分け・流通加工等
(3) その他事業.....損害保険代理業等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は986,470千円及び990,656千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,047,815千円及び2,677,594千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「貨物運送事業」、「物流センター管理事業」及び「その他事業」の営業費用はそれぞれ78,485千円、3,595千円及び330千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「貨物運送事業」、「物流センター管理事業」及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ28,886千円、2,935千円及び261千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,079円00銭	1株当たり純資産額 1,079円12銭
1株当たり当期純利益金額 49円41銭	1株当たり当期純利益金額 31円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	530,212	335,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	530,212	335,579
期中平均株式数（株）	10,729,924	10,729,923

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,290,000	2,322,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,276,564	1,407,624	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	76,176	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,311,270	4,068,016	2.0	平成22年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	578,638	3.6	平成23年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,877,834	8,452,455	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	987,144	1,105,864	373,290	330,999
リース債務	61,630	82,356	83,894	62,312

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	12,727,822	13,298,128	12,383,031	11,135,643
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千 円)	343,377	528,888	188,923	374,485
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千 円)	160,182	318,119	75,725	218,447
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	14.93	29.65	7.06	20.36

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ. 訴訟の内容

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停車していた乗用車に追突し、障害を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、以下ロ.に記載の額の支払いを求める訴訟が起こされたものであります。

平成21年3月末現在、公判は5回開催され、事故に至る経緯や原因等を巡り、確認作業が行われている段階であります。

ロ. 原告による請求金額

a. 金142,384千円及びこれに対する平成18年2月6日以降完済に至るまで年5分の割合による金員の支払い。

b - 1. 平成20年7月1日以降平成21年3月31日までの期間、1日当たり24,000円として当月の日数を乗じて算出される月額を支払い。

2. 平成21年以降毎年4月1日から翌年3月31日までの期間、次の算式で算出される基礎日額に当月の日数を乗じて算出される月額を支払い。

(計算式)

基礎日額 = 24,000円 × 当該年の前年の消費者物価指数 / 平成19年の消費者物価指数

c. 平成36年1月1日以降事故の直接被害者である原告が死亡する日まで、前掲イ項の所定の金員に付加して、前掲b項の所定の基礎日額の2分の1の金額に当月の日数を乗じて算出される月額を支払い。

d. 被害者の両親それぞれに対し、金3,300千円とこれに対する平成18年2月6日以降完済に至るまで年5分の割合による金員の支払い。

ハ. 当社の意見

当社としては、原告からの請求に対して、請求金額や支払方法等について法廷の場で適切に対応していく所存であります。

なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額は不明であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,921	202,863
営業未収金	3 4,516,848	3 4,138,210
有価証券	-	15,169
貯蔵品	4,770	-
原材料及び貯蔵品	-	17,216
前払費用	179,017	179,794
繰延税金資産	168,258	207,858
短期貸付金	203,405	253,082
未収入金	146,168	138,252
その他	11,384	16,033
貸倒引当金	2,537	604
流動資産合計	5,426,238	5,167,877
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	1,2 5,113,637	4,868,675
減価償却累計額	4,217,925	4,126,059
車両運搬具(純額)	1,2 895,712	742,615
建物	1,2 7,591,120	8,923,992
減価償却累計額	3,246,584	3,285,184
建物(純額)	1,2 4,344,535	5,638,808
構築物	1,017,828	1,171,193
減価償却累計額	678,211	702,326
構築物(純額)	339,617	468,867
機械及び装置	1,331,600	1,240,519
減価償却累計額	941,012	881,697
機械及び装置(純額)	390,588	358,821
工具、器具及び備品	317,691	369,628
減価償却累計額	254,243	265,840
工具、器具及び備品(純額)	63,447	103,788
土地	1,2 4,664,154	4,693,140
リース資産	-	477,676
減価償却累計額	-	7,534
リース資産(純額)	-	470,142
建設仮勘定	233,140	-
有形固定資産合計	10,931,196	12,476,184
無形固定資産		
借地権	78,018	78,018
ソフトウェア	64,613	244,019
電話加入権	20,533	20,533
ソフトウェア仮勘定	143,308	-
無形固定資産合計	306,473	342,570

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,664	860,329
関係会社株式	925,638	925,638
出資金	2,060	2,060
長期貸付金	383,105	342,573
従業員長期貸付金	29,745	34,479
長期前払費用	221,118	128,573
繰延税金資産	1,143,018	1,275,278
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,371,716	1,357,041
会員権	119,143	107,618
その他	39,843	28,330
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	5,760,765	5,405,631
固定資産合計	16,998,434	18,224,387
資産合計	22,424,672	23,392,264
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 2,545,574	3 2,408,919
短期借入金	1,2 2,290,000	2,322,000
1年内返済予定の長期借入金	1,2 1,257,104	1,382,324
リース債務	-	37,841
未払金	61,251	271,752
未払費用	573,223	587,055
未払法人税等	115,902	50,404
未払消費税等	98,248	-
前受金	16,562	12,609
預り金	40,857	40,827
賞与引当金	312,446	309,776
役員賞与引当金	34,320	26,990
その他	19,742	19,707
流動負債合計	7,365,233	7,470,207
固定負債		
長期借入金	1,2 3,243,675	3,925,721
リース債務	-	433,443
退職給付引当金	2,621,618	2,711,805
役員退職慰労引当金	197,469	224,419
長期未払金	585	4,886
預り保証金	63,030	62,430
その他	114,689	122,988
固定負債合計	6,241,068	7,485,694
負債合計	13,606,301	14,955,902

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	3,791,000	3,791,000
繰越利益剰余金	577,070	362,700
利益剰余金合計	4,912,295	4,697,925
自己株式	309,509	309,533
株主資本合計	8,648,115	8,433,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,255	2,639
評価・換算差額等合計	170,255	2,639
純資産合計	8,818,370	8,436,361
負債純資産合計	22,424,672	23,392,264

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
貨物運送事業	34,960,887	34,102,035
物流センター管理事業	8,811,348	8,720,425
営業収益合計	43,772,235	42,822,461
営業原価		
貨物運送事業	33,912,184	33,380,209
物流センター管理事業	8,327,395	8,137,284
営業原価合計	1 42,239,580	1 41,517,493
営業総利益	1,532,655	1,304,967
販売費及び一般管理費	2 1,143,254	2 1,131,656
営業利益	389,400	173,311
営業外収益		
受取利息	18,701	17,598
有価証券利息	204	135
受取配当金	13,732	12,737
投資有価証券売却益	-	2,609
受取業務指導料	1 133,200	1 130,800
被害事故損害賠償金収入	7,520	10,971
商品廃棄代行手数料	35,903	27,499
その他	60,564	80,163
営業外収益合計	269,826	282,514
営業外費用		
支払利息	118,020	134,031
投資有価証券売却損	2,477	-
その他	13,034	14,940
営業外費用合計	133,532	148,972
経常利益	525,694	306,853
特別利益		
固定資産売却益	3 14,478	3 20,310
役員退職慰労引当金戻入額	437	-
賃貸設備補償金受入	4,446	185
貸倒引当金戻入額	-	1,932
特別利益合計	19,362	22,428
特別損失		
固定資産除売却損	4 35,847	4 21,419
減損損失	5 146,213	5 91,464
事業所移転費用	-	117,957
投資有価証券評価損	152	16,166
ゴルフ会員権評価損	-	11,525
賃借資産紛失弁償金	-	14,836
割増退職金	5,664	-
特別損失合計	187,878	273,369
税引前当期純利益	357,178	55,911
法人税、住民税及び事業税	276,531	166,199
法人税等調整額	78,569	56,866
法人税等合計	197,961	109,333
当期純利益又は当期純損失()	159,216	53,422

【営業原価明細書】

A. 営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (内賞与引当金繰入額) (内退職給付費用)		9,540,752 (294,051) (205,854)	22.6	9,611,309 (291,907) (207,192)	23.2
2. 経費					
チャーター料		24,576,041		24,065,245	
賃借料		1,712,399		1,698,408	
租税公課		169,592		178,436	
保険料		106,536		119,935	
事故費		55,197		30,605	
減価償却費		1,026,896		1,091,198	
リース料		693,607		641,288	
動力費		257,104		293,870	
燃料費		1,240,099		1,244,850	
タイヤ・チューブ費		76,433		62,429	
修繕費		397,153		370,324	
通行料		692,347		605,386	
外注委託費		1,023,293		864,747	
その他		672,128		639,455	
経費計		32,698,828	77.4	31,906,184	76.8
営業原価計		42,239,580	100.0	41,517,493	100.0

B. 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (内賞与引当金繰入額) (内退職給付費用)		7,491,039 (242,706) (173,303)	22.1	7,390,548 (257,240) (176,434)	22.1
2. 経費					
チャーター料		20,397,732		20,316,827	
賃借料		934,368		901,740	
租税公課		119,276		121,871	
保険料		99,225		112,314	
事故費		55,197		30,605	
減価償却費		779,736		862,487	
リース料		585,318		520,593	
燃料費		1,238,047		1,242,859	
タイヤ・チューブ費		76,069		62,206	
修繕費		347,342		319,922	
通行料		691,952		605,096	
外注委託費		420,270		270,657	
その他		676,608		622,477	
経費計		26,421,145	77.9	25,989,660	77.9
営業原価計		33,912,184	100.0	33,380,209	100.0

C. 物流センター管理事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (内賞与引当金繰入額) (内退職給付費用)		2,049,712 (51,344) (32,550)	24.6	2,220,761 (34,666) (30,758)	27.3
2. 経費					
チャーター料		4,178,309		3,748,417	
水道光熱費		11,776		15,945	
賃借料		778,031		796,668	
租税公課		50,316		56,565	
減価償却費		247,159		228,710	
リース料		108,289		120,695	
動力費		103,496		126,732	
外注委託費		603,022		594,090	
その他		197,282		228,696	
経費計		6,277,682	75.4	5,916,523	72.7
営業原価計		8,327,395	100.0	8,137,284	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	544,225	544,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,741,000	3,791,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	3,791,000	3,791,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	628,802	577,070
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,947
別途積立金の積立	50,000	-
当期純利益又は当期純損失()	159,216	53,422
当期変動額合計	51,732	214,369
当期末残高	577,070	362,700
利益剰余金合計		
前期末残高	4,914,027	4,912,295
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,947
当期純利益又は当期純損失()	159,216	53,422
当期変動額合計	1,732	214,369
当期末残高	4,912,295	4,697,925

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	309,509	309,509
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	309,509	309,533
株主資本合計		
前期末残高	8,649,847	8,648,115
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,947
当期純利益又は当期純損失()	159,216	53,422
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	1,732	214,393
当期末残高	8,648,115	8,433,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	287,569	170,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,313	167,615
当期変動額合計	117,313	167,615
当期末残高	170,255	2,639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	287,569	170,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,313	167,615
当期変動額合計	117,313	167,615
当期末残高	170,255	2,639
純資産合計		
前期末残高	8,937,416	8,818,370
当期変動額		
剰余金の配当	160,948	160,947
当期純利益又は当期純損失()	159,216	53,422
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,313	167,615
当期変動額合計	119,045	382,009
当期末残高	8,818,370	8,436,361

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 3年～6年 建物 3年～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70,180千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,692千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 3年～6年 建物 3年～50年 （追加情報） 機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を3～20年としておりましたが、当事業年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「商品廃棄代行手数料」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「商品廃棄代行手数料」の金額は23,065千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>車両運搬具 1,510千円</p> <p>建物 380,661</p> <p>土地 615,854</p> <hr/> <p>計 998,026</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 866,220千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 933,780</p>	
<p>2. 上記のうち財団担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>車両運搬具 1,510千円</p> <p>建物 167,921</p> <p>土地 256,800</p> <hr/> <p>計 426,232</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 866,220千円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 933,780</p>	
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>営業未収金 574,762千円</p> <p>営業未払金 1,572,846</p>	
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の道路通行料債務に対する保証を行っております。</p> <p>㈱アイソネットライン 6,566千円</p> <p>㈱トランスメイト 7,215</p>	
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>営業未収金 553,755千円</p> <p>営業未払金 1,487,037</p>	
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の道路通行料債務に対する保証を行っております。</p> <p>㈱アイソネットライン 8,238千円</p> <p>㈱トランスメイト 8,782</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業原価(チャーター料) 17,825,380千円 受取業務指導料 133,200</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 120,378千円 従業員給料 296,907 従業員賞与 57,712 役員賞与引当金繰入額 34,320 賞与引当金繰入額 18,394 役員退職慰労引当金繰入額 37,653 退職給付費用 20,857 法定福利費 65,771 広告宣伝費 70,321 減価償却費 40,244</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約13% 一般管理費に属する費用 約87%</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 13,901千円 工具器具備品 577</p> <hr/> <p>計 14,478</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損) 車両運搬具 4,094千円</p> <p>(除却損) 車両運搬具 5,898 建物 13,088 構築物 12,703 工具器具備品 61</p> <hr/> <p>計 31,752</p>	<p>1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <p>営業原価(チャーター料) 17,062,970千円 受取業務指導料 130,800</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 109,978千円 従業員給料 303,829 従業員賞与 59,752 役員賞与引当金繰入額 26,990 賞与引当金繰入額 17,868 役員退職慰労引当金繰入額 27,137 退職給付費用 19,424 法定福利費 66,420 広告宣伝費 58,774 減価償却費 69,396</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約12% 一般管理費に属する費用 約88%</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 20,100千円 建物 210</p> <hr/> <p>計 20,310</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損) 車両運搬具 2,783千円</p> <p>(除却損) 車両運搬具 323 建物 10,565 構築物 4,543 機械装置 3,022 工具器具備品 181</p> <hr/> <p>計 18,635</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県北名古屋市	物流センター	建物、機械装置他	146,213	大阪府摂津市	物流センター	建物、機械装置他	91,464
<p>当社は、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当事業年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループにおいては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,213千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物16,908千円、構築物1,580千円、機械装置988千円、工具器具備品407千円、その他126,328千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当事業年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループにおいては、関西地区の拠点集約化による統廃合に伴い事業所を閉鎖しましたが、現時点では他への転用及び売却が困難と判断したため、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(91,464千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物68,977千円、構築物2,875千円、機械装置18,135千円、工具器具備品1,476千円であります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	270,076	-	-	270,076
合計	270,076	-	-	270,076

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	270,076	30	-	270,106
合計	270,076	30	-	270,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	776,455	687,607	21,896	66,951	車両運搬具	294,061	265,468	21,896	6,696
建物	2,530,951	1,387,286	113,278	1,030,386	建物	2,530,951	1,560,571	113,278	857,101
機械装置	563,562	416,819	23,234	123,508	機械及び装置	415,049	314,478	23,234	77,337
工具器具備品	535,985	428,882	5,409	101,692	工具、器具及び備品	342,541	289,577	5,409	47,554
その他	96,875	66,620	164	30,090	その他	51,645	36,681	164	14,799
合計	4,503,830	2,987,217	163,983	1,352,629	合計	3,634,251	2,466,778	163,983	1,003,489
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	435,520千円				1年内	289,932千円			
1年超	2,409,046				1年超	2,017,979			
合計	2,844,567				合計	2,307,912			
リース資産減損勘定の残高 134,431千円					リース資産減損勘定の残高 114,689千円				
(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 810,739千円					支払リース料 597,339千円				
リース資産減損勘定の取崩額 14,054					リース資産減損勘定の取崩額 19,742				
減価償却費相当額 510,367					減価償却費相当額 358,388				
支払利息相当額 232,162					支払利息相当額 146,272				
減損損失 126,328									
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内	9,140千円				1年内	78,372千円			
1年超	6,570				1年超	759,015			
合計	15,711				合計	837,388			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 127,134千円	賞与引当金 126,043千円
未払費用 17,094	未払費用 17,952
未払事業税 14,323	未払事業税 9,983
退職給付引当金 1,066,736	退職給付引当金 1,103,433
役員退職慰労引当金 80,350	役員退職慰労引当金 91,316
減損損失 120,767	減損損失 91,264
ゴルフ会員権評価損 44,527	事業所移転費用 44,705
その他 1,675	投資有価証券評価損 6,578
繰延税金資産小計 1,472,609	ゴルフ会員権評価損 49,216
評価性引当額 44,527	その他 248
繰延税金資産合計 1,428,081	繰延税金資産小計 1,540,743
繰延税金負債	評価性引当額 55,795
その他有価証券評価差額金 116,804	繰延税金資産合計 1,484,947
繰延税金負債合計 116,804	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,311,277	その他有価証券評価差額金 1,811
	繰延税金負債合計 1,811
	繰延税金資産の純額 1,483,136
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 168,258千円	流動資産 - 繰延税金資産 207,858千円
固定資産 - 繰延税金資産 1,143,018	固定資産 - 繰延税金資産 1,275,278
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 195.5
差引 14.7	差引 154.8
(項目別内訳)	(項目別内訳)
住民税均等割 13.0	住民税均等割 87.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 50.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5
評価性引当額の変動額 6.1	評価性引当額の変動額 20.1
その他 0.1	その他 0.9
合計 14.7	合計 154.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 821円85銭	1株当たり純資産額 786円25銭
1株当たり当期純利益金額 14円84銭	1株当たり当期純損失金額 4円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	159,216	53,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	159,216	53,422
期中平均株式数(株)	10,729,924	10,729,923

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	名糖産業(株)	538,389
		共栄火災海上保険(株)	99,960
		三菱UFJリース(株)	51,500
		協同乳業(株)	36,000
		名糖(株)	28,000
		(株)ローソン	20,400
		大和産業(株)	16,000
		(株)オーエムシーカード	6,213
		味の素(株)	6,157
		カゴメ(株)	6,089
	その他7銘柄	16,519	
	計	825,229	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) エブリワン	15,169
		小計	15,169
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ジャパン・スペシャルニュートラル	19,253
		(投資信託受益証券) その他(2銘柄)	15,846
		小計	35,099
	計	50,269	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
車両運搬具	5,113,637	560,960	805,922	4,868,675	4,126,059	675,146	742,615
建物	7,591,120	1,644,567	311,695 (68,977)	8,923,992	3,285,184	270,404	5,638,808
構築物	1,017,828	188,608	35,243 (2,875)	1,171,193	702,326	52,012	468,867
機械及び装置	1,331,600	64,356	155,437 (18,135)	1,240,519	881,697	74,965	358,821
工具、器具及び備品	317,691	72,462	20,525 (1,476)	369,628	265,840	30,282	103,788
土地	4,664,154	42,666	13,680	4,693,140	-	-	4,693,140
リース資産	-	477,676	-	477,676	7,534	7,534	470,142
建設仮勘定	233,140	1,563,166	1,796,306	-	-	-	-
有形固定資産計	20,269,173	4,614,465	3,138,811 (91,464)	21,744,827	9,268,643	1,110,345	12,476,184
無形固定資産							
借地権	78,018	-	-	78,018	-	-	78,018
ソフトウェア	238,304	229,656	-	467,960	223,941	50,250	244,019
電話加入権	20,533	-	-	20,533	-	-	20,533
ソフトウェア仮勘定	143,308	-	143,308	-	-	-	-
無形固定資産計	480,164	229,656	143,308	566,512	223,941	50,250	342,570
長期前払費用	682,623	6,016	321,478	367,162	238,588	32,213	128,573

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 冷蔵冷凍車等購入(68台) 542,546千円
 建物 関西物流センター 1,629,750千円
 リース資産 関西物流センター冷蔵設備等 444,200千円
 建設仮勘定 関西物流センター 1,563,166千円
 ソフトウェア 新物流情報システム 136,855千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 冷蔵冷凍車等除却(121台) 799,814千円
 建物 大阪物流センター除却 216,961千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,542	610	-	2,542	610
賞与引当金	312,446	309,776	312,446	-	309,776
役員賞与引当金	34,320	26,990	34,320	-	26,990
役員退職慰労引当金	197,469	27,137	187	-	224,419

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,072
預金の種類	
当座預金	36
普通預金	178,495
通知預金	20,000
別段預金	2,258
小計	200,790
合計	202,863

2) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フードサービスネットワーク	426,207
(株)アイソネットライン	281,394
タカナシ販売(株)	216,165
ネットワークサービス(株)	190,353
協同乳業(株)	188,853
その他	2,835,236
合計	4,138,210

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,516,848	44,963,584	45,342,222	4,138,210	91.6	35.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
感染症対策品	7,360
創立50周年記念品	4,182
軽油・ガソリン	1,998
永年勤続者記念品	1,784
社内消費被服	1,393
その他	497
合計	17,216

4) 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,275,278千円であり、その内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

5) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
営業本部	389,379
東海物流センター	221,408
厚木物流センター	141,977
大阪物流センター	103,631
人間物流センター	96,500
埼玉物流センター	83,406
摂津センター	81,243
西東京物流センター	70,610
ふじみ野営業所	49,080
仙台物流センター	37,839
その他	81,963
合計	1,357,041

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)トランスメイト	338,091
ジャパンフーズ物流(株)	322,546
(株)アイソネットライン	288,483
(株)ジャステム	191,721
マコトトランスポートサービス(株)	119,970
その他	1,148,105
合計	2,408,919

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,226,000
農林中央金庫	864,000
(株)みずほ銀行	232,000
合計	2,322,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	459,200
(株)三菱東京UFJ銀行	455,452
日本生命保険(相)	113,640
(株)みずほ銀行	81,732
中央三井信託銀行(株)	58,680
第一生命保険(相)	58,320
商工組合中央金庫	50,400
(株)八十二銀行	48,620
明治安田生命保険(相)	39,600
三菱UFJ信託銀行(株)	16,680
合計	1,382,324

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	1,660,590
日本生命保険(相)	528,600
(株)三菱東京UFJ銀行	499,336
商工組合中央金庫	405,920
明治安田生命保険(相)	258,000
(株)みずほ銀行	220,705
中央三井信託銀行(株)	161,620
第一生命保険(相)	139,250
(株)八十二銀行	46,180
三菱UFJ信託銀行(株)	5,520
合計	3,925,721

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,684,609
未認識数理計算上の差異	27,196
合計	2,711,805

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ．訴訟の内容

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停車していた乗用車に追突し、障害を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、以下ロ．に記載の額の支払いを求める訴訟が起こされたものであります。

平成21年3月末現在、公判は5回開催され、事故に至る経緯や原因等を巡り、確認作業が行われている段階であります。

ロ．原告による請求金額

a．金142,384千円及びこれに対する平成18年2月6日以降完済に至るまで年5分の割合による金員の支払い。

b - 1．平成20年7月1日以降平成21年3月31日までの期間、1日当たり24,000円として当月の日数を乗じて算出される月額の手配の支払い。

2．平成21年以降毎年4月1日から翌年3月31日までの期間、次の算式で算出される基礎日額に当月の日数を乗じて算出される月額の手配の支払い。

(計算式)

基礎日額 = 24,000円 × 当該年の前年の消費者物価指数 / 平成19年の消費者物価指数

c．平成36年1月1日以降事故の直接被害者である原告が死亡する日まで、前掲イ項の所定の金員に付加して、前掲b項の所定の基礎日額の2分の1の金額に当月の日数を乗じて算出される月額の手配の支払い。

d．被害者の両親それぞれに対し、金3,300千円とこれに対する平成18年2月6日以降完済に至るまで年5分の割合による金員の支払い。

ハ．当社の意見

当社としては、原告からの請求に対して、請求金額や支払方法等について法廷の場で適切に対応していく所存であります。

なお、訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額は不明であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.meiun.co.jp
株主に対する特典	100株以上の株主に優待制度があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖運輸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖運輸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

代表社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。